

10年先を見すえた新たな挑戦!!

● 栽培漁業センター再整備からの新たな可能性の追求

産業観光の
拠点づくりへの
挑戦!!

滑川市にある栽培漁業センターの業務が拡充整備されます。水産研究所との連携が出来る滑川市にある栽培漁業センターへの全ての業務集約に取り組んでいきます。

漁港周辺の産業観光拠点としての、新たな可能性を引き出す取り組みを進めていきます。



● 海洋高校の施設利用問題

平成24年3月に海洋高校が閉校となります。閉校後の施設利用について準備を進めなければなりません。

施設運営母体として、そして県内の競技力一貫指導の拠点として、国からの補助制度が充実した、県下の幼児・小・中学生を対象とする競技力向上型総合スポーツクラブの設立を提案しております。

アスリートエリアとしての可能性に取り組みます。



アスリート養成
拠点づくりへの
挑戦!!

● 並行在来線問題

公共交通利便性
向上への
挑戦!!

東滑川駅の改修も視野に入れ市内3駅体制での、滑川市の新たな可能性を追求していきます。

平成26年度の北陸新幹線開業と同時に、JR北陸本線の経営が第3セクターに経営移管され、24年度に運営会社が設立されます。

経営移管後の運営会社の安定経営と利便性向上に向け、利益剰余金を利用したのJRの経営参画と新駅(仮称西滑川駅)の設置実現に取り組んでいきます。

(24年度の運営会社設立後、新駅設置の有無が決定されます。

また、富山地方鉄道の路線運営について、そのあり方が県政で議論の対象となります。)



これらの課題に対し 全力を傾注します!!



ご意見をお聞かせ下さい!
ぜひ ブログもごらん下さい。

神田真邦事務所 滑川市神明町1180
かんだ真邦後援会事務所 滑川市吾妻町512
TEL 076-475-0101
FAX 076-475-2150

mail:masakuni@masakuni.jp http://www.masakuni.jp

まさくにが行く

第10号

発行人：富山県議会自民党議員会 神田真邦



ご挨拶

皆様方におかれましては、お健やかに平成23年をおむかえになられました事をお慶び申し上げます。また日頃から、わたくし神田真邦に対し格別のご支援とご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、現在富山県では平成23年度予算編成に向けた準備が進められており、私も自民党富山県議会議員会政務調査会副会長として、県当局とのヒアリングに現在あたっております。不安定な国政からの確な景気対策が打ち出されない状況にあって、富山県の元気創造に向けた取り組みは、現場の声を基本とした施策の展開が必要不可欠です。今日まで滑川市の皆様もとより、県内各地から頂いたご意見やご要望の実現に向け、しっかりと23年度予算編成に取り組んで参ります。

私の政治の原点は皆様の声であり、その声をしっかりと県政に届け、具現化していく事こそが、私に課せられた使命であります。

今後も滑川市そして富山県発展に向け「元気創造」を目指し、地域の皆様方の声をしっかりとお聞かせて頂きながら取り組みを進めて参りますので、皆様方には変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願いを申し上げます。

2011年1月

富山県議会議員 神田真邦

ホームページアドレス <http://www.masakuni.jp>



11月定例会予算特別委員会 主な質問内容



安全・安心について (1) 交番・駐在所について



問1 県内交番・駐在所の建替えも含め、その配置を見直すべき時期に来ていると考えるが、どうか。

答弁 警察本部長

県内の交番・駐在所は設置後25年から40年以上を経過するものもあり、社会情勢の変化から、当初の配置場所が必ずしも最適とは言えない場所も出てきている。建替えが必要な駐在所や交番については、適正配置の観点から設置場所、所管区のあり方について見直しを行う必要もあると考えている。今後、治安情勢の変化や地域住民の方の利便性、効率的な警察活動の実施等を総合的に判断し、計画的な整備に努めていきたい。



人づくり政策について (1) 子育て支援・少子化対策について



問2 国家百年の大計である「人づくり」において、本県が考えるこども政策の基軸は何か、所見を問う。

答弁 知事

子どもは地域の宝であり、未来の希望である。県では、子育て支援・少子化対策を県政の最重要課題のひとつに位置付け、子どもが主人公という理念のもとに「子育て支援・少子化対策条例」を制定し、「みんなでそだてるとやまっ子 みらいプラン」を策定し、総合的かつ計画的な政策の展開を進めている。今後も、子どもの幸せを中心に据え、家庭、地域、学校、事業者など県民の皆さんと連携・協力して、県民全体でこども政策に積極的に取り組んでいきたい。

幼児期・小中学校期における児童・生徒の可能性を引き出すためにも、英語教育、理科教育や競技スポーツなどの分野において、特色のある教育の展開が必要と考えるが、どうか。

答弁 教育委員長

幼児期から小中学校期にかけては、身体の発達と同時に理解力や技能が大きく伸長する時期であり、その時期に児童生徒一人一人が可能性を十分に伸ばす原動力は、物事に対する興味・関心である。そのため、各学校においては児童生徒が意欲的に取り組めるように、地域の実態や児童生徒の発達の段階に応じた特色ある教育活動の工夫に努めており、県教委としては今後も各学校の取り組みを支援していきたい。



安定した漁業経営について



問3 近年の富山県内の漁業者から魚価が下落しているという声を聞くが、県としてどう認識しているのか。

答弁 農林水産部長

魚価は水揚量の増減に応じて上下落するのが通常だが、近年は輸入水産物の増加や量販店が小売業の中心となり、価格競争が激化している事などが要因として考えられる。漁業者の経営を圧迫している。県としては引き続き「うまさ一番富山の魚キャンペーン」を実施し、消費の拡大とブランド化による高付加価値化を図り、かつ栽培漁業の充実に取り組むなど、漁業者の経営安定を支援していきたい。

問4 県内漁業者が将来にわたって持続的に漁業経営を維持し、安定した漁業を営むために、県として、所得補償制度に、今後どのように取り組むのか。

答弁 農林水産部長

来年度から実施される予定の「資源管理・漁業所得補償対策制度」は、資源管理に取り組む漁業者を対象に、漁業共済の掛け金への国庫補助を大幅に拡充し、収入安定を図ろうとするものであり、この制度を利用することで掛け金の負担が軽減され、漁獲収入が減少した場合の減収補填を受けられるメリットがあることから、多くの漁業者が利用出来るよう支援していきたい。

生活の安定に関する8年間の主な質問

- 県民の防災意識の高揚
- 自治体をまたいだ防災訓練
- 海岸保全施設の再整備
- 水産業の担い手育成と人材確保
- 高波による漁業被害と早期復旧支援
- 交番・駐在所の適切な配置
- 救急出動の状況と救急搬送の受入れ体制
- 救急救命士有資格者の現状と活動場所の拡大
- 臨床研修医の病院間格差
- 栄養教諭の活用と食育の推進
- 地産地消街道構想
- 栽培漁業センターのあり方
- 富山米の価格低下
- 富山米の販売戦略とPR展開
- 漁業の所得補償制度
- 栽培漁業センターの新魚種対応と水産研究所との連携
- 水産研究所の施設整備
- 単身赴任駐在所の是正

離岸堤の沈下を指摘すると共に、護岸整備を求め、現在、東地区海岸が整備されています。

今後の課題

使命3 生活の安定は豊かさの源

- 安全・安心 (医療・警察・消防)の確立
- 農林水産業の振興と食育の推進
- 社会福祉の充実
- 地域協働参画社会へ



活カに関する8年間の主な質問

- 県内観光業界の課題と観光戦略
- 内需拡大に向けた今後の取組み
- 信用保証協会の融資保証と調査部門の充実
- パナフンに続く富山オリジナル医薬品の開発
- 配置業業のあり方の検討と本県業業全体の発展
- 今後の職業訓練政策
- 事業所内保育施設助成制度と子育て支援
- 元気とやま実現のための競技スポーツの振興
- 県内製品の県内消費拡大
- 新分野進出企業への支援
- 県管理河川の整備方針と整備状況
- 沖田川の放水路事業の進捗状況と今後の見通し
- 沖田川護岸の維持管理の状況
- 県内零細企業の経営状況と再生対策
- 外国人観光客誘致の総合戦略
- 地域スポーツクラブ等への支援

本県産業の基軸の1つとして観光産業の育成を提案しています。大きな可能性を秘めています。

今後の課題

沖田川放水路の早期完成に向けた取組みを継続して行っています。

使命4 活カは全ての糧

- 県内産業の振興
- 観光資源を活かした観光産業振興
- 雇用の創出
- 社会資本整備の推進



政治をより身近にする8年間の主な質問

- 県の財政状況の認識
- BIMMSの活用による維持修繕費等の圧縮
- 社会資本の更新の平準化とトータルコストの縮減
- 地方財政に対する国の責務と現状

厳しい財政状況の中でも進めなければならない社会資本整備。計画的な整備促進を求めました。

今後の課題

使命5 政治をより身近に

- 行財政改革の推進
- 説明責任の遂行
- 『声なき所に査定なし』の打破

5つの使命をかかげた理由!

私の究極の政治課題は、現在より、より良い社会を次世代にバトンタッチする事です。

その課題の具現化に向けこの8年間多くの質問を行って参りました。それらの質問を体系化し、5つの使命として今後の私の政策の柱と致しました。

現在の時代と子ども達の為に、これからもしっかりと働いて参ります。



人づくりに関する8年間の主な質問

- 高校水産科、農業科の教育方針
- 水産科の単独校存続
- 県立高校・普通科偏重等の本県教育体質の是正
- 再編を機とした高校教育の充実策
- 少子化対策 ○水産関連学科と水産研究所との連携
- 保護者や中学校への再編統合高校の周知
- 高校再編統合の財源確保
- 高校再編に伴う施設設備の整備スケジュール
- 23年2学期から使用開始を目指した新高校の整備
- 総合的な少子化対策の推進
- 認定こども園が持つ幼児教育の重要性
- 安心こども基金廃止後の認定こども園への支援
- 認定こども園にかわる独自の富山型こども園
- 再編高校の開設に向けた取組み
- 高校再編統合校の施設整備の進捗状況と今後の整備計画

教育が人づくりの原点。本県教育の向上を目指すと共に、高校再編への対応を展開。

今後の課題

使命1

人づくりは国の礎

- 英語教育・理数教育やスポーツ競技育成などによる可能性を引き出す特色ある富山県教育の向上
 - 教育環境の充実
 - 少子化対策の推進
- 『子どもが真ん中』の子ども政策の推進



夢の実現に関する8年間の主な質問

- 都市計画道路の整備状況と整備計画見直し状況
- 新たな道路中期整備計画の策定
- 北陸本線の新駅設置
- 並行在来線経営と富山地鉄路線
- 社会資本整備等の計画的推進
- 国道8号バイパスの整備計画
- 並行在来線運営へのJR参画
- 並行在来線の駅設置と沿線自治体との協議

早期4車線化が待たれる8号バイパス。早期整備を国に働きかけるべく、県と一体となって取り組んでおります

今後の課題

使命2

更なる夢の実現

- 海岸道路の実現
- 北アルプス横断道の実現
- 広域公共交通網の整備



活力ある滑川のために!

この8年間、議会定例会後に地区毎に開催してきた**県政報告会(108回実施)・県政ミーティング(80回実施)**や、また町内会単位で開催してきている**県議と語る会(204回実施)**において、ご参加の皆様から頂いた主な質疑応答を記載いたします。

Q 沖田川水路の整備計画はどうなっているのか? (西地区県政ミーティング)

A 28年度の完成予定で工事が進められています。22年度までに全体延長423mのうち、**約38%の160mが完成予定です**。先の(12月)国の補正予算で、**新たに2億円強の予算箇所付け**を実現させました。今後も完成予定の前倒しに全力を傾注します。



Q 海洋高校の跡地利用に向けた取組みは? (西地区県政ミーティング)

A 24年3月末日で海洋高校が閉校となり、以後の施設利用が大きな課題です。現在、**施設の運営母体として競技力向上型総合スポーツクラブの設立**を提案致しております。これは**県下の幼・小・中学生を対象としたアスリート養成を目的としたクラブ**で、国からの補助制度が充実しており、高校一般へと繋げる本県スポーツの一貫強化体制の一翼を担う役割を持つものです。一方で施設利用は、スポーツ以外にも広く提供する事が可能であり、例えば英語教室や音楽教室等のカルチャースクールとしても利用出来ますし、実習棟を利用したマリン関係の講習も可能となります。またグラウンドについても芝生化を要望していきたいと考えております。今後正式な利用案となれば、広く市民・県民の皆様から利用用途のご意見を頂き、県の責任の下で校舎の改修を行い、運営母体へ譲渡されるよう取り組んで参ります。



Q 東部山麓道路の整備予定は? (東加積地区県政ミーティング)

A 延長2.5kmのバイパス整備計画です。現在延長区間の**約50%にあたる1.2km**について河川協議が終了し、後は建設残土を利用した盛土が進められ、以後、道路整備に入っていく予定です。また残りの区間についても河川協議が必要となりますので、今後、鋭意取り組んでいきます。

Q 国の農業政策に対する県の対応は? (中加積地区県政ミーティング)

A 過剰米への対応や戸別所得補償制度の導入など、現政権の米価下落に対する対応はまったく効果が出ておらず、加えてTPP(環太平洋経済連携協定)への唐突な参加表明や、来年の生産調整数量についても、富山県農業を蔑にする政策が出されております。県議会自民党議員会として、知事と連携しながら、TPPや生産調整の在り方について、国に強く要望して参ります。



Q 今後の8号バイパス4車線化の予定は? (西加積地区県政ミーティング)

A 自公政権下において個所付けされた整備費によって、下砂子坂から稲泉間の4車線化がおかげさまで完成しました。しかしながら現政権下において、稲泉・魚津市出間の4車線化に対する予算個所付けは2億円にも満たず、来年度は更に公共事業の減額が発表されていますので、現段階においては、稲泉・魚津市出間の4車線化のメドは立っておりません。整備費用は30億円強ほど掛かると思われ、整備促進には政権交代が必要です。



Q 栽培漁業センターはどう変わるのか？(浜加積地区県政ミーティング)

A 現在県内には、滑川市と氷見市に栽培漁業センターがありますが、氷見市にある栽培漁業センターにあつては、老朽化と取水海水温度が高温といった問題があり、私自身、以前より滑川市にある栽培漁業センターへの業務集約を求めてきておりました。
県は昨年4月に栽培漁業センターあり方検討委員会を設置し、議論を重ねた結果、財政的観点から当面は氷見市の栽培漁業センターを維持しつつも、海水温の影響を受けやすいヒラメの養殖業務を滑川市にある栽培漁業センターに集約する方針を出しました。
その結果、今後ヒラメ養殖施設の整備が滑川市にある栽培漁業センターで行われていきますが、最終的には、全ての業務を滑川市にある栽培漁業センターへ集約するよう、今後も県へ働きかけを行っていきます。



Q 並行在来線では何が問題となっているのか？(東地区県政ミーティング)



A 平成26年度の北陸新幹線金沢開業にあわせて、新幹線建設合意事項であった在来線経営からのJR分離が行われる予定です。それにあわせて県では並行在来線の在り方について検討を進めてきておりますが、第三セクターの経営においては赤字経営が予想されており、毎年多額の税金投入が必要となる事から、第三セクターの安定経営に不可欠な要素であるJRの経営参加を現在国に働きかけております。また沿線自治体から要望のある新駅設置の実現に向けても、鉄道運輸機構の利益剰余金の活用が必要な事から、利益剰余金の運用を国に要望しております。並行在来線の問題は大変重要な時期に差し掛かってきております。

Q 雇用対策にどう取り組むのか？(山加積地区県政ミーティング)

A まずは県内中小・零細企業の仕事確保・利益確保を優先しなければなりません。一部の業種を除いて大半の県内中小・零細企業の経営は苦しく、現状において政府が言う雇用の拡大を行える企業は少ないのが現実です。中小・零細企業において雇用の拡大が必要となる、仕事を増やす経済政策こそが今必要です。



Q 西加積地区に駐在所もしくは交番を設置できないか？(西加積地区県政ミーティング)

A 西加積駐在所については、平成5年3月末で廃止されていますが、その後の西加積地区の商業化・宅地化はめざましく、地域の安全安心の拠点を求められるご意見は尤もです。今後設置に向け取り組んでいきます。



20年3月定例会の質問において駐在所再設置を求めました。結果、**西加積地区専任警察官が3名配置**され、西加積地区のパトロール等にあたる体制となりました。
現在は1名追加され4名体制の直轄地域(署内交番)として、西加積地区の治安維持にあつております。
また22年11月定例会質問でも再度質問し、県内全域の駐在所・交番の再配置検討を求め、西加積地区における防犯拠点の設置を求めております。

Q 駐在所勤務警察官の単身赴任は正に向けた取り組みの成果は？(北加積地区県政ミーティング)

A 市内2か所の駐在所勤務警察官が単身での赴任であり、安全安心の確立に不安要素となっているとして、22年9月定例会で現状と対策を質しました。県警本部長は県内の93箇所の駐在所のうち、約4割にあたる36箇所が単身赴任となっている現状から、単身赴任の解消に向けた取り組みを表明し、今後、夫婦での駐在所勤務の早期実現に努める答弁され、来年度の人事移動から順次取り組む事になりました。

Q 2期目の一番の課題は何だったのか？また今後4年間の滑川市における県政課題は何？(早月加積地区内の町内会における県議と語る会)

A 今任期の最重要課題の1つは、高校再編事業に伴う滑川高校と海洋高校の統合問題でした。両校のスムーズな統合に向けた課題への取り組みや、滑川高校における施設整備の道筋をつける事が私の使命でした。
両校教職員や同窓会役員の皆様方のおかげで、再編統合対象校10校のうち一番スムーズに統合出来たのが滑川高・海洋高であり、改めて関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、**私に課せられていた実習棟の建設(整備中23年2月期より供用開始予定)と実習船の建造(平成24年度供用開始)も決まり**、統合に伴う政治課題をクリアする事が出来ました。
今後は海洋高校の施設利用が課題となってきますが、引き続き使命に燃えて取り組んで参ります。今後の課題については数多くありますが、10年先を見据えた時、滑川市の発展に繋がる新しい可能性を秘めた課題は3つあります。

- ① 栽培漁業センター整備に伴う周辺整備
 - ② 海洋高校の施設利用策
 - ③ 並行在来線への取り組みとまちづくり。
- 詳細は別頁をご覧ください。

Q 生活基盤の整備にどのように取り組んでいるのか？(東加積地区内の町内会における県議と語る会)

A 富山県の22年度土木予算は800億円で、ピーク時の約半分にまで減少しています。ゆえに大型プロジェクト事業が行える状況にないのが現実の中、**各地域の真に必要な生活基盤整備にはしっかりと取り組んでいます。**
実施例として、インター線開地内の道路拡幅や虎谷線の拡幅工事を実施した他、菰原跨線橋の整備(完成済み)や中川原跨線橋の整備(整備中)、また各道路改修では、交差点改良や拡幅工事を推進するとともに、特に歩道整備(駐車場線完成済み、上島地内・下梅原地内整備中)と消雪装置の中抜け区間(中野島地内完成済み)の解消に現在取り組んでいます。



また海岸線の整備についても、沿岸地域の方から堤防整備や離岸堤防の沈下への対応を求められ、議会での質問や県当局への働きかけから、現在、東地区海岸線の堤防整備が行われています。
河川事業においても、沖田川放水路の早期完成に向けた取組みと、現川の維持管理に力を注ぐとともに、河川の堆積土砂を取り除く浚渫予算の確保を実現致しました。

Q 政務調査会って何をしていますのですか？(浜加積地区内の町内会における県議と語る会)

A 県政全般にわたる政策について調査活動を行うと同時に、富山県予算の編成にあつては、各地域支部や友好団体からの要望を精査し、その具現化に向けて県当局と折衝を行い、事業の予算確保に取り組んでいます。この政務調査会は情報がいち早く入ってくるセクションであり、この4年間政務調査会副会長として情報の最先端で仕事をしてきております。
現在、東京の山の手線で富山県の車体広告が入った車両が走行していますが、このアイディアは政調会における予算ヒアリング時に、私から提案を行い実施された事業の一つです。

